資料4

第７章

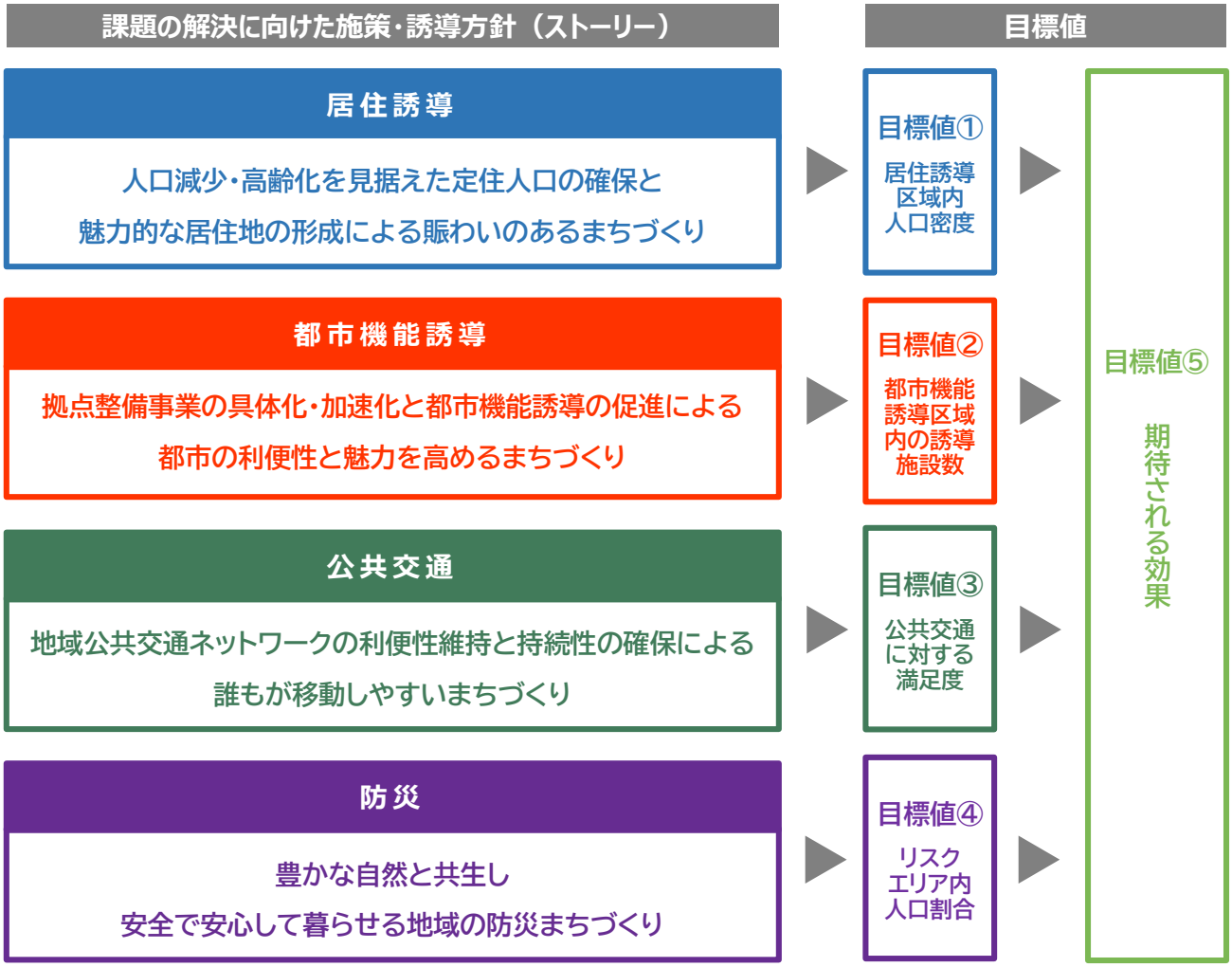
目標値・評価方法

1　目標値の基本的な考え方

本計画が実効性を持ち、適切に運用されているかを継続的に確認していくためには、計画の進捗や施策の効果を客観的に把握できるよう、**目指す目標および目標達成により期待される効果を定量化**することが重要です。

そこで、本計画では、施策の進捗・効果を確認するため、「**居住誘導**」「**都市機能誘導**」「**公共交通**」「**防災**」に係る目標値および、これらの目標を達成することで**期待される効果**に係る目標値を設定します。

■ 目標値設定における基本的な考え方



2　目標値の設定

（1）「居住誘導」に関する目標値

人口減少下でも、居住誘導に関する施策や届出制度等の運用により、将来における居住誘導区域内の人口密度が、成田空港の更なる機能強化を踏まえた推移になっていることを確認するため、「**居住誘導区域内の人口密度**」を指標に設定します。

指標	現状値 令和2年（2020年）	目標値 令和22年（2040年）
居住誘導区域内の人口密度	15.7人/ha	計画の推進により… **11.9人/ha以上** 現状の傾向で推移すると… 11.4人/ha

■ 目標値の考え方

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来人口推計によると、令和22年（2040年）時点の居住誘導区域内の人口密度は、**11.4人/haまで減少**することが見込まれ、この時点の町全体の人口に占める居住誘導区域内の人口の割合は、26.1%から**25.9%**となることが予想されています。
- 成田空港の更なる機能強化により見込まれる人口の増加や、届出制度による開発のコントロールなど、本計画で位置づける施策によって居住誘導区域内の人口密度の維持を図るため、将来の人口密度を第3次総合計画の人口推計（低位推計）における推計値まで維持することを目標とし、**居住誘導区域の人口密度の目標値を「11.9人/ha」と設定**します。

■ 参考

「低位推計」における令和22年（2040年）時点の、居住誘導区域内の人口密度は、以下のとおり11.9人/haと推計されています。

	令和2年 （2020年）	令和22年 （2040年） 社人研推計	令和22年 （2040年） 低位推計
町全域の人口	22,075人	16,184人	16,857人
居住誘導区域内の人口	5,765人	4,191人	**4,372人**
居住誘導区域内の人口割合	26.1%	25.9%	**25.9%**
居住誘導区域内の人口密度	15.7人/ha	11.4人/ha	**11.9人/ha**

（2）「都市機能誘導」に関する目標値

都市機能を維持・誘導する施策の推進により、都市機能誘導区域内の誘導施設の維持・充実が図られているかを確認するため、**「都市機能誘導区域内の誘導施設数」**を指標に設定します。

指標	現状値 令和8年（2026年）		目標値 令和22年（2040年）
都市機能誘導区域内の誘導施設数	横芝駅周辺地区	31施設	**維持または増加**
	役場・病院周辺地区	16施設	**維持または増加**

■ 目標値の考え方

- 人口減少や高齢化が進む中では、生活に必要な都市機能の撤退や縮小が懸念されるため、都市拠点においては、生活利便性や魅力を維持していくことが重要です。
- そこで、本計画では、横芝駅周辺地区および役場・病院周辺地区を都市機能誘導区域に設定し、既存の都市機能の維持を図るとともに、誘導施策や届出制度等を活用しながら、必要な都市機能の誘導を進めることを目指しています。
- このため、それぞれの都市機能誘導区域に立地する誘導施設について、現在の施設数を維持しつつ、新たな施設の立地を促進することを目標とし、**「維持または増加」**を目標値とします。

（3）「公共交通」に関する目標値

公共交通の維持・充実を図る施策の実施によって、町民が公共交通の利便性をどのように評価しているかを継続的に把握するため、**「公共交通に対する満足度」**を評価指標として設定します。

指標	現状値 令和8年（2026年）	目標値 令和22年（2040年）
町内の公共交通に対する満足度	（地域公共交通計画に整合を図る）	**現状値以上**

■ 目標値の考え方

- 公共交通に対する満足度は、運行本数や運行ルート、利用料金、アクセス性など、様々な要因の影響を受けるとともに、人口減少等により公共交通を取り巻く環境が厳しくなることも想定されます。
- このため、まずは現在の公共交通サービスに対する満足度を維持することを基本とし、町内バスの運行見直しやデマンド交通（デマンドタクシー）等の各種取組による利便性の向上を通じて、満足度を維持・向上することを目標とし、**「現状値以上」**を目標値とします。

（4）「防災」に関する目標値

防災・減災対策の推進と、災害リスクを踏まえた居住誘導により、災害リスクの高い地域への居住が抑制されているかを確認するため、**「洪水浸水想定（想定最大規模）3.0m以上または津波浸水想定2.0m以上のエリアに居住する住民の人口割合」**を指標に設定します。

指標	現状値 令和2年（2020年）	目標値 令和22年（2040年）
洪水浸水想定（想定最大規模）3.0m以上または津波浸水想定2.0m以上のエリアに居住する住民の人口割合	7.2%	**6.9%以下**

■ 目標値の考え方

- 本町では、津波や洪水等による災害リスクが想定される地域が存在しており、災害リスクに応じた防災・減災対策を進めるとともに、長期的な視点から、より安全な地域への居住誘導を進めていくことが重要です。
- 本計画では、災害リスクを踏まえて居住誘導区域を設定するとともに、防災指針に基づく各種取組を推進することで、災害リスクの低減・回避を図ります。
- 町全体の人口に占める、洪水浸水想定（想定最大規模）3.0m以上または津波浸水想定2.0m以上のエリア内の居住人口の割合を指標とし、人口減少そのものによる割合の低下ではなく、より安全な地域への居住誘導の効果を確認する観点から、「低位推計」における令和22年（2040年）時点の推計値である**「6.9%以下」**を目標値とします。

■ 参考

「低位推計」における令和22年時点の、町全体の人口に占める洪水浸水想定（想定最大規模）3.0m以上または津波浸水想定2.0m以上のエリア内の居住人口の割合は、以下のとおり6.9%と推計されています。

	令和2年 （2020年）	令和22年（2040年） 低位推計
町全域の人口	22,075人	16,857人
浸水想定区域内の人口	1,569人	**1,171人**
浸水想定区域内の人口割合	7.2%	**6.9%**

（5）「期待される効果」に関する目標値

居住誘導、都市機能誘導、公共交通、防災の各分野における取組を総合的に進めることによって期待される効果を確認するため、「**これからも横芝光町に住み続けたいと思う住民の割合**」を指標に設定します。

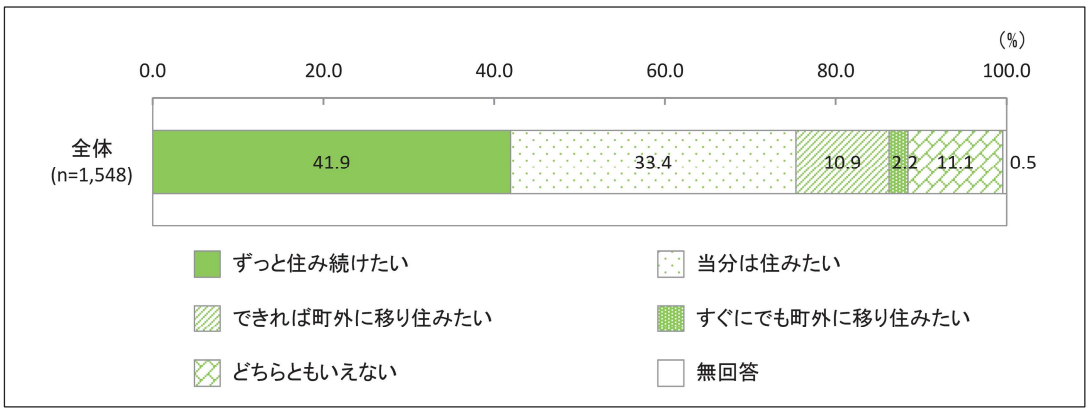
指標	現状値 令和6年度（2024年度）	目標値 令和22年（2040年）
これからも横芝光町に住み続けたいと思う住民の割合	75.3%	**現状値以上**

■ 目標値の考え方

- 暮らしやすさや町の魅力が維持・向上し、町民の定住意向につながっているかを確認するための指標として、継続的に行われている住民アンケート調査結果を活用します。
- 令和6年度（2024年度）に実施した『第3次横芝光町総合計画』策定時の住民アンケートでは、「ずっと住み続けたい」と「当分は住みたい」を合わせた割合は75.3%となっています。
- 人口減少や高齢化等が進む中においても、各分野の取組を総合的に推進することにより、現在の定住意向を維持・向上させることを目指し、**「現状値以上」**を目標値とします。

■ 参考

「第3次横芝光町総合計画」策定時の住民アンケートでは、「あなたは、これからも横芝光町に住み続けたいと思いますか。」という設問に対して、「ずっと住み続けたい」という回答が41.9%、「当分は住みたい」という回答が33.4%であり、合わせて75.3%の住民がこれからも横芝光町に住み続けたいと考えています。



出典：第3次横芝光町総合計画

３　計画の進捗管理

立地適正化計画は、概ね5年ごとに、施策の進捗状況について「調査・分析・評価」を行い、見直しを行うことが望ましいとされています。

本計画では、概ね5年ごとに、目標指標の達成状況を確認するとともに、誘導施策の実施状況や社会経済情勢、計画策定時における前提条件の変化等を踏まえ、必要に応じて誘導区域、誘導施設、誘導施策、目標値等の見直しを行う、**PDCAサイクルによる計画の進捗管理と改善**に取り組みます。

■ PDCAサイクルによる計画の進捗管理

